



昨年の倍の値段で並ぶ米(東京都内)

2000年以降輸入されてきたミニムムアクセス米(MA米)「※」の枠であれば、お米の関税はゼロです。日米関税交渉で、MA米7万トのうち、今はアメリカ産米35万トを75%プラスで61万トまで引き上げることで合意しました。小麦も大豆もトウモロコシも日本で作れるのに、アメリカの圧力に屈して輸入に変

民間備蓄で経費削減ねらう

政府の備蓄米はとうなっているのでしょうか。

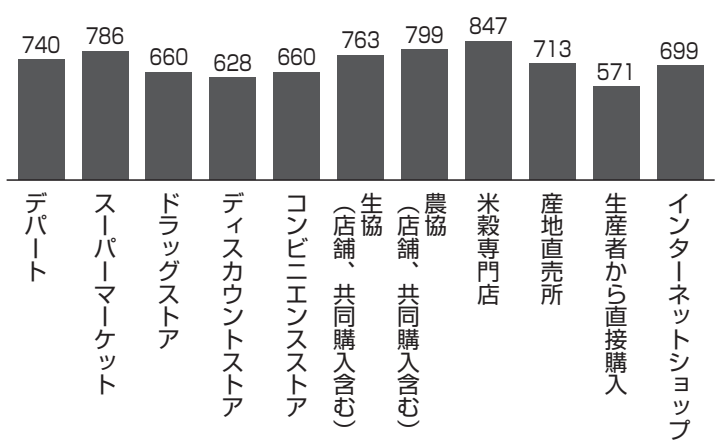
どがあつたら、1週間以内に備蓄米はすっかりなくなってしまう。

長谷川 政府は備蓄米を64万ト放出し、倉庫は空っぽです。鈴木農水大臣は、毎年20万トの備蓄米買い入れを今年はずせ、来年21万ト買い入れると。いま米の相場は60キロ3万円くらいです。価格は下がるまで政府が買わないとなれば、再来年の3月まで倉庫は空っぽです。もし災害な

え、穀物は米作りだけに。さらに、政府は「主食の米は守る」という建前さえ、投げ捨てたといえます。

【※】ミニムムアクセス米(MA米):WTO協定(関税および貿易に関する一般協定)で、日本は「輸入機会」の提供に合意。「輸入の義務」でないにもかかわらず、日本政府は「輸入義務論」に固執して毎年17万トを無関税で輸入している。

2025年9月の精米購入経路別購入単価(複数回答)(円/kg)



米穀安定供給確保支援機構「米の消費動向調査結果(2025年9月分)」より  
1kg当たりの購入単価、消費税を除く本体価格/  
デパート、スーパーマーケット、生協は実店舗の購入単価

所得補償、価格保障などが必要

農政の大転換が求められますね。

長谷川 農地を守るには、農家に所得補償をすることが必要です。中小の家族

農業がお米作りをする、2023年度でも大体経費が1反(10ア)で15万円位かかったのに、お米を売っても13〜12万円。差額の2、3万円を

国が所得補償すれば、赤字にならず農地を維持し続けられます。もう一つは、価格保障をする。60キロを1万円で買ったかしたら、農家は所得補償があっても続けられません。2万円を割ったら差額は国が補填する。この両方の制度が必要で、これらは消費者にと

「しっかり作ってほしい」と伝えて

いまだからこそ、産直運動です。

長谷川 ある調査(右グラフ)では、米価はスーパーなどが一番高く、一番安いのは生産者から直接買っている場合です。お米の値段は、生産者の生産費、さらに流通経費を含めて、どれだけかかっているかを明確にすることが大事だと思います。

各道府県の生産目安の配分は11月末〜12月末に出ますが、農家の現状でいえば、生産目安を作るのも精一杯になっています。新婦人の米産直会員のみなさんには、作付け前から生産者を励まして

【訂正】11月22日号1面の囲み記事にある「世界中の食品ロスの合計を国に見立てると、日本は中国、アメリカに次いで世界第3位の排出源になる」との「日本は」を削除します。井出留美さんのプロフィールの奈良女子大学「植物学科」は「食物学科」の誤りでした。お詫言ひ訂正します。

「新婦人と農民連の産直運動 4つの共同目標」  
(2022年5月27日改定)  
1、新婦人と農民連(以下「私たち」)は、安全で新鮮でおいしい国産の農畜水産物を作って食べて、日本の食料自給率を向上させ、自らと家族の健康を守り、食文化を次世代へ継承します。  
2、私たちは、お互いの顔と暮らしが見える交流を活発にして、持続可能な地域社会と農業の担い手づくりをめざします。  
3、私たちは、気候危機の打開、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に大きな役割を果たす家族農業が大切にされる社会への転換を求め、アグロエコロジー、食料主権の確立をめざします。  
4、私たちは、お互いの組織の発展に貢献する産直運動をめざし、定期的な協議をおこない、課題を共有して改善に努めます。

女性ニュース

2025.11.29

NGO日本女性大会

結成から50年の国際婦人年連絡会(加盟33団体)は16日、「2025NGO日本女性大会」を都内で開催。北京宣言・行動綱領の採択から30年、女性運動の到達を確認し、平和・ジェンダー平等の社会をめざす決議を採択した。(詳報12月13日号)

保育に大幅予算増を

11月16、17日、新婦人も参加するよりよい保育を!実行委員会が新宿パレード(800人参加)、政府・国会議員要請行動(220人参加)を実施。保育士配置基準の改善を訴えた。

薬剤自己負担増に抗議

21日、閣議決定された経済対策に

維新がすすめる社会保障削減が盛り込まれた。自維両党はOTC類似薬の保険適用見直しの実務者会議を開き、年内に結論、来年度実施をめざす。難病患者家族、保団連、新婦人は記者会見を開き、影響アンケートの最終報告を発表し抗議した。(詳細次号)

大分で大規模火災

18日、大分市佐賀関で発生した大規模火災で170棟以上が燃え、1人死亡、1人負傷。避難者113人(21日17時現在)。新婦人県本部と支部は状況把握にとりくみ、各支部に募金を呼びかけ、年内にも市に届ける。【火災被災者支援募金】振替00150-7-74582「大分火災支援」と明記を

原発再稼働容認やめよ

21日、花角英世新潟県知事は東京

電力柏崎刈羽原発6号機の再稼働容認を表明した。半径30キロ県内4市の県民調査で再稼働否定が過半数を占め、強い批判の声が高まっている。

在沖米兵 書類送検

今年6月に沖縄本島内で起きた10代の少女への不同意わいせつ容疑で、沖縄県警が8日、20代の在沖米海軍兵を書類送検したことが19日にわかった。1〜10月に県内で摘発された米軍関係者の刑法犯は82件で、昨年1年間の73件を上回った。

性暴力被害8億人超

世界保健機関(WHO)は19日、「世界で15歳以上の女性8億4000万人が夫や恋人、他人から性暴力を受け、この20年間、状況が改善されていない」との報告書を発表。

国会 スポット

■物価高対策、『軍拡』とセット 21日、21.3兆円と過去最高水準の経済対策が閣議決定された。危機管理投資7.2兆円など、防衛強化に巨費を投じる一方、経済・物価対策として薬の自己負担を増やす施策を明記するという前代未聞の事態に。

■性搾取根絶へ対策強化を 19日の衆院法務委で性暴力・人身売買の被害にあったタイ国籍の少女について、本村議員(共産)は日本負担の支援を求め、包括的で強固な性搾取・人身売買根絶対策を訴えた。平口法相は「対策を講ずる必要がある」とした。

■介護改善阻止へ、院内集会 中央社保協・民医連・全労連は20日、介護保険制度の抜本的改善と処遇改善を求める院内集会と厚労省への要請も行われた。立憲、共産、沖縄の風などの議員に署名92,263人分(うち新婦人4,699人分)を提出した。